

2 4 年 度  
決 算 状 況

都道府県名		岐阜県		団体コード	212024	市町村類型	IV-1	
市町村名		大垣市		24年度交付税種地区分		I-5		
人 口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造 就 業 人 口			
22年		161,160人	780人	92,961人	区 分	第1次	第2次	第3次
17年		162,070人	785人	92,923人	22年国調	1,135人	25,228人	51,103人
増加率		△0.6%	昭和29.10.1 昭和42.9.1 平成18.3.27		1.4%	32.6%	66.0%	
住民基本台帳		25.3.31	昭和28.9.1以降の合併状況		岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
24.3.31		159,023人						
区 分		23年度	24年度	区分(24年度)	指 数 等	指定団体等の状況		
決 算 状 況	1歳入総額①	64,012,151	58,708,360	基準財政需要額	23,733,253千円	中部圏都市開発区域		
	2歳出総額②	62,037,249	57,120,646	基準財政収入額	21,718,487千円	振興山村地域		
	3歳入歳出差引額③ ①-②	1,974,902	1,587,714	臨時財政対策債発行可能額	2,211,274千円	特定農山村地域		
	4翌年度へ繰り越すべき財源④	209,038	202,057	標準財政規模	33,993,546千円	農村地域工業等導入地域		
	5実質収支⑤ ③-④	1,765,864	1,385,657	( )は、臨時財政対策債発行可能額を除く額	(31,782,272)	積雪寒冷特別地域		
	6単年度収支⑥	△492,748	△380,207	財政力指数	3年平均(単年) 0.892 (0.915)	辺地		
	7積立金⑦	1,222,920	221,200	実質収支比率	4.1%	高度技術産学連携地域		
	8繰上償還金⑧	-	-	公債費比率	7.3%	集積区域(企業立地促進法)		
	9積立金取崩し額⑨	200,000	1,300,000	起債制限比率	7.4%			
	10実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨	530,172	△1,459,007	公債費負担比率	11.7%			
一 般 職 員 等 (25.4.1現在)				健全化判断比率	実質赤字比率	-%	一部事務組合等の加入状況	
区 分		職員数①	給料月額②	1人当たり支給月額②/①	連続実質赤字比率	-%	ごみ処理	
一 般 職 員		1,024人	317,112千円	309,680円	実質公債費比率	3年平均(単年) 2.9%	し尿処理	
うち技能労務職		207	57,355	277,077	将来負担比率	22.9%	水防事務	
うち消防職員		-	-	-	財政調整	3,828,600千円	財産管理	
教育公務員		67	20,038	299,075	減債基金	907,900千円	常備消防	
臨時職員		-	-	-	公共施設	3,156,130千円	不燃物処理	
合計		1,091	337,150	309,028	地域振興	44,850千円	老人福祉施設	
公 営 事 業 状 況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数	積立金現在高	
	病 院	有	1,315,924千円	418,061千円	-%	25.4人	水都ふるさと応援	73,179千円
	水 道	〃	303,944	41,513	-	29	国際協力	468,434千円
	公共下水道	無	0	1,448,572	-	32	福祉	184,240千円
	特定環境保全公共下水道	〃	0	183,858	-	1	環境保全	205,336千円
	農業集落排水	〃	0	47,452	-	1	一般廃棄物	23,090千円
	小規模集合排水	〃	0	6,529	-	-	特定公共賃貸住宅	3,510千円
	簡易水道	〃	7,738	18,954	-	-	教育振興	39,974千円
	駐 車 場	〃	0	22,126	-	1	少年スポーツ	88,686千円
	卸売市場	〃	0	37,665	-	4	ふるさと農村	26,361千円
	介護サービス(施設)	〃	0	34,240	-	-	計	9,050,290千円
	国民健康保険(事業)	〃	1,873,394	1,057,930	-	16	地方債現在高	57,758,928千円
	国民健康保険(直診)	〃	0	3,334	-	3	債務負担行為限度額	38,745,328千円
	後期高齢者医療	〃	34,191	237,919	-	1	(25年度以降支出予定額)	(12,975,506)
	介護保険	〃	839,243	1,509,879	-	16	収益事業収入額	-千円
介護保険(サービス)	〃	0	-	-	-	土地開発公社	11,485,183千円	
交通共済	〃	9,099	1,941	-	-	土地保有高	-千円	
競 輪	〃	970,695	-	-	9	一時借入金	11,270,000千円	
				残高のピーク		特別職(25.7.1現在)		
区 分		就任年月日	報酬(給料)月額					
市 長		13. 4. 23	896,750円					
副市長		22. 6. 21	809,100					
教 育 長		24. 12. 13	557,093					
議会議長		25. 5. 9	630,000					
同副議長		25. 5. 9	579,000					
同 議 員		23. 5. 1	553,000					
国 保 事 業 会 計 状 況		収 支 額		1,873,394千円				
		普通会計からの繰入額		1,057,930千円				
		加 入 世 帯 数		23,386世帯				
		被 保 険 者 数		41,304人				
		1世帯当たり保険料調定額		198,394円				
		被保険者1人当たり保険料調定額		112,329円				
		被保険者1人当たり費用		262,348円				

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源③	③の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	26,788,454	45.6	24,733,828	79.6	人 件 費	9,429,576	16.5	8,683,714	8,550,980	25.7 (27.5)	
地 方 譲 与 税	598,370	1.0	598,370	1.9		うち職員給	6,220,382	10.9	5,579,308	5,557,401	16.7 (17.9)
利子割交付金	63,091	0.1	63,091	0.2	扶 助 費	11,345,557	19.8	4,427,938	4,403,563	13.2 (14.2)	
配当割交付金	47,196	0.1	47,196	0.2	公 債 費	4,727,343	8.3	4,650,978	4,650,978	14.0 (14.9)	
株式等譲渡所得割交付金	11,133	0.0	11,133	0.0	内 訳	元利償還金	4,726,638	8.3	4,650,273	4,650,273	14.0 (14.9)
地方消費税交付金	1,599,205	2.7	1,599,205	5.1		一時借入金子利	705	0.0	705	705	0.0 (0.0)
ゴルフ場利用税交付金	30,084	0.1	30,084	0.1							
自動車取得税交付金	202,272	0.4	202,272	0.7							
地方特例交付金	98,623	0.2	98,623	0.3	小 計	25,502,476	44.6	17,762,630	17,605,521	52.9 (56.6)	
地 方 交 付 税	4,307,336	7.3	3,511,348	11.3	物 件 費	7,441,542	13.0	5,808,875	5,062,663	15.2 (16.3)	
普通交付税	3,511,348	6.0	3,511,348	11.3	維持補修費	501,466	0.9	391,025	391,025	1.2 (1.3)	
特別交付税	795,985	1.3	-	-	補 助 費 等	5,045,613	8.8	4,621,325	3,110,252	9.3 (10.0)	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	繰 出 金	5,858,171	10.3	5,252,253	3,888,107	11.7 (12.5)	
小 計	33,745,764	57.5	30,895,150	99.4	投資及び出資金貸付	2,780,193	4.9	196,778	5,210	0.0 (0.0)	
交通安全対策特別交付金	31,512	0.1	31,512	0.1	積 立 金	1,257,055	2.2	1,225,247			
分担金及び負担金	505,307	0.9	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			
使 用 料	1,369,070	2.3	146,994	0.5	投 資 的 経 費	8,734,130	15.3	2,857,873			
手 数 料	324,038	0.5	-	-	うち人件費	302,205	0.5	302,205			
国庫支出金	5,664,784	9.6	-	-	内 訳	普通建設事業	8,518,047	14.9	2,771,770		
県 支 出 金	3,254,830	5.5	-	-		補 助	1,945,417	3.4	149,602		
財 産 収 入	62,908	0.1	-	-		単 独	6,389,013	11.2	2,567,551		
寄 附 金	32,067	0.1	-	-		県 営	183,617	0.3	54,617		
繰 入 金	1,717,381	2.9	-	-		同 級	-	-	-		
繰 越 金	1,974,895	3.4	-	-	受 託	-	-	-			
諸 収 入	3,444,304	5.9	4,304	0.0	災害復旧事業	216,083	0.4	86,103			
地 方 債	6,581,500	11.2	-	-	失業対策事業	-	-	-			
うち 臨時財政対策債	2,211,200	3.8	-	-							
合 計	58,708,360	100.0	31,077,960	100.0	合 計	57,120,646	100.0	38,116,006	90.3 (96.7) % (経常収支比率)		

( ) 下段 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率

計 90.3 %  
(96.7)  
(経常収支比率)  
経常経費充当  
一般財源  
30,062,778 千円  
税等総額  
39,702,737 千円

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年増減率	区 分	決 算 額 ④	構 成 比	④のうち投資的経費	充当一般財源等	
	千円	%	%		千円	%	千円	千円	
市 民 税	個人分	8,428,604	31.5 %	5.2 %	議 会 費	406,174	0.7 %	-	406,171
	法人分	2,379,498	8.9	△ 26.2	総 務 費	6,071,047	10.6	87,994	5,449,788
固 定 資 産 税	12,565,492	46.9	△ 4.2	民 生 費	19,094,934	33.4	583,043	10,172,772	
軽 自 動 車 税	270,306	1.0	2.3	衛 生 費	4,513,483	7.9	528,591	3,616,518	
市 た ば こ 税	1,086,577	4.0	△ 0.5	労 働 費	207,040	0.4	-	108,663	
鉱 産 税	3,351	0.0	△ 8.5	農 林 水 産 業 費	904,951	1.6	479,795	705,071	
目 的 税	2,054,626	7.7	△ 4.6	商 工 費	3,367,229	5.9	58,947	806,128	
都市計画税	2,054,626	7.7	△ 4.6	土 木 費	7,197,845	12.6	3,625,753	4,692,784	
合 計	26,788,454	100.0	△ 3.9	消 防 費	1,858,777	3.2	104,669	1,758,978	
徴 収 率	税 目	現年度分	滞納分	計	教 育 費	8,555,740	15.0	3,049,255	5,662,052
	市 民 税	98.2 %	17.0 %	91.8 %	災 害 復 旧 費	216,083	0.4	216,083	86,103
	(うち個人分)	97.8 %	17.1 %	90.0 %	公 債 費	4,727,343	8.3	-	4,650,978
	(うち法人分)	99.7 %	16.3 %	98.5 %	諸 支 出 金	-	-	-	-
	固 定 資 産 税	98.5 %	18.6 %	92.5 %	前年度繰上充用金	-	-	-	-
	市 税 合 計	98.4 %	17.9 %	92.4 %	合 計	57,120,646	100.0	8,734,130	38,116,006